

議題(1)

進捗状況・新たな取組について

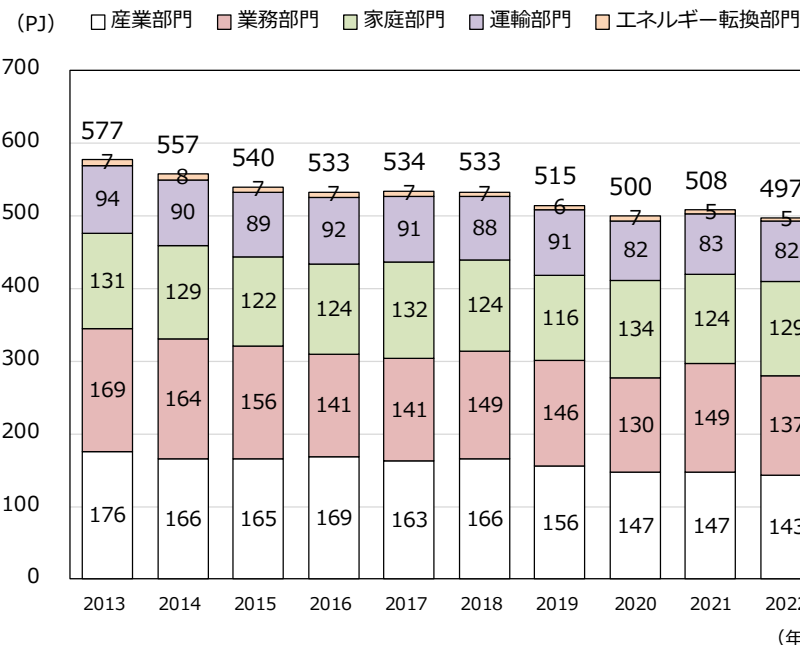
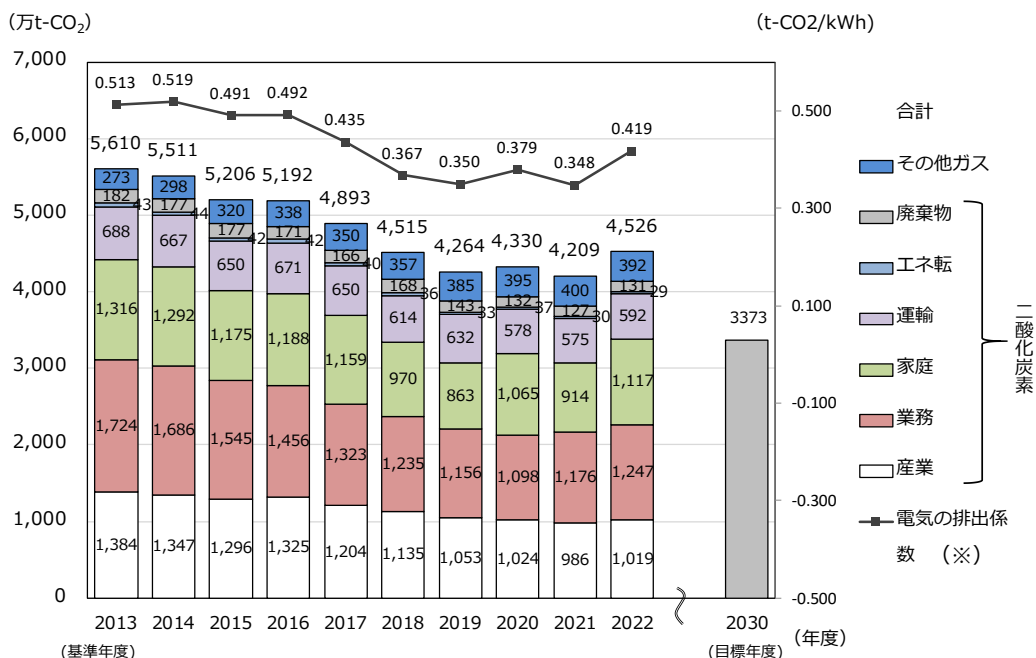
2022年度の温室効果ガス排出量・エネルギー使用量（速報）

- 府域における温室効果ガス排出量は4,526万t- CO₂
- 計画の基準年度である2013年度比で19.3%削減
（目標：2030年度に2013年度比40%削減）

※速報値のため、今後の精査により数値が変動することがあります

大阪府域における温室効果ガス排出量の推移

大阪府域におけるエネルギー消費量の推移



※ 電気の排出係数：使用電力量1kWh 当たりの二酸化炭素排出量を表す係数。
発電時の電源構成により変動し、非化石電源の割合が増加すると小さくなる。

実行計画の削減目標を達成するためのロードマップ

部門	実行計画に掲げた取組	削減見込量※2	重点対策(CN推進本部等により推進)	現状 (2024)	2025	2030
産業	①蓄電池、水素・燃料電池等の研究開発支援及び導入促進(産業のみ)	[2030目標] 約1,399万t (24%) [2022実績] 約836万t	■脱炭素ビジネス ①次世代蓄電池の研究開発 ①水素技術実用化に向けた実証 ②特定事業者によるさらなる排出削減 ④事業者による脱炭素経営宣言を支援	9,281者	次世代蓄電池の実用化 水素発電による電力供給等が開始	
業務	②気候変動対策推進条例に基づく届出制度の強化・拡大				▲4.5%(2023から) → ▲12%(2023から)	
	③おおさかスマートエネルギーCによる中小事業者の省エネ・省CO2の取組促進				制度構築 宣言事業者数 15,000者 → 30,000者	
	④事業者の脱炭素経営の促進				指針作成 指針に基づく府有施設の新築・増改築でのZEB化の推進	
	⑤ZEBに向けた建築物の省エネ促進				導入台数割合(乗用車) 電動車10割、ZEV 5割	
(率先取組)	⑥府有施設の建替時におけるZEB化の検討 ⑦再生可能エネルギー電気の調達 ⑧公用車の電動化の推進	[約11万t]	■率先取組 ⑥府有施設の新築等時のZEB化の推進 ⑧公用車へのゼロエミッション車を中心とした電動車の導入促進	電動車：95% ZEV：11%		
家庭	⑨ZEHの普及促進 ⑩省エネ性能が高い設備・機器の用途に適した導入促進 ⑪持続可能性に配慮した消費の拡大	約423万t (約7%) 約195万t	■行動変容 ⑨ZEHの普及促進 ⑪製品・サービスのCO2排出の可視化	30.3% 大阪府：24品目 民間：約500品目	新築住宅のZEH基準化率 100%	
運輸	⑫ZEVを中心とした電動車の普及促進 ⑬充電器、水素STなどのインフラの普及促進	約195万t (約3%) 約106万t	⑪脱炭素ポイントの定着化及び利用拡大	50万人 (見込み)	制度構築 品数：500品 → 1,000品	
その他※1	⑭使い捨てプラスチックごみ等の発生抑制及び分別・リサイクルの促進 ⑮フロン対策の推進	約323万t (約6%) 約-52万t	⑫ゼロエミッション車を中心とした電動車の普及促進	電動車：52.3% ZEV：3.5%	制度構築 利用者50万人 → 100万人	
部門横断	⑯CO2排出の少ないまちづくりの推進 ⑰CO2排出の少ない電気の選択促進 ⑱再生可能エネルギー等の設置促進	-	■再エネ促進 ⑱太陽光パネル及び蓄電池システムの共同購入支援事業	630世帯	新車販売台数割合(乗用車) 電動車9割、ZEV4割	
					750世帯 → 1,500世帯	

※1 エネルギー転換部門、運輸部門（鉄道）廃棄物部門、その他ガス(メタンなど)の合算をしたもの

※2 2022年度実績は速報値のため、今後の精査により数値が変動することがある

また、部門横断で算出していた電気の排出係数低減による削減量については、各部門の削減量に振り分けて算出

公共調達等における脱炭素評価について

公共調達等における脱炭素評価の検討

- ・ 企業が脱炭素経営に取り組む中で、省エネ・再エネ設備の導入に加えて、目標設定や体制整備を行い、第三者機関による認定等を取得する動きが活発化している。
- ・ 脱炭素経営に繋がる認定を取得する等、脱炭素化の取組を積極的に行う企業について、公共調達等において評価することにより、府内の脱炭素経営を促進する。

◆ 公共調達WGを新たに設置し、公共調達等における脱炭素評価の検討

◆ 脱炭素評価の試行実施（環境関連事業など）

公共調達WG の体制： ◎脱炭素・エネルギー政策課、◎契約局総務委託物品課、事業調整室技術管理課
（◎はWG長） 公共建築室計画課、大阪港湾局総務振興課、行政経営課

WGでの検討内容（例）：

- ・ 総合評価落札方式・公募型プロポーザル方式における脱炭素評価（SBT、ISO、低炭素型建機 等）にあたっての課題整理
- ・ グリーン調達方針の拡充（CFP表示）
- ・ 指定管理者制度での脱炭素評価

脱炭素評価の試行実施（R7年度発注）に向けた調整：

- ・ 清掃等業務委託の総合評価入札
- ・ 環境関連事業の公募型プロポーザル

金融を通じた脱炭素経営の促進について

事業者が行う脱炭素経営の取組（再生可能エネルギーや省エネ設備等の導入等）を進めるうえで、有利に資金を調達できる仕組みの充実を図る

※ 国際金融都市OSAKA戦略においても、民間の金融機関とともに、大阪府も主体となってサステナブルファイナンス先進都市に向けた取組を進めることとしている

◆ 金融機関と連携したサステナブル金融商品づくり

- ・ 府条例の枠組みと連動した融資制度をR7年度から新たに構築し、脱炭素経営の支援を拡充
- ・ 脱炭素に関する庁内部局や金融機関の取組と連携した「中小企業向け制度融資」を実施

◆ 事業者のグリーンファイナンス活用促進

- ・ 事業者への環境配慮型金融商品の情報発信・周知啓発
- ・ 金融機関や商工会議所等の支援機関職員のグリーンファイナンスに関する理解促進
- ・ 事業者のグリーンボンド発行促進のための周知啓発

◆ 産官金による対話の場の設置

- ・ R7年度から「金融機関」、「事業者」、「府」による対話の場を設置し、実効性のある支援メニューの充実や事業者のグリーンファイナンス活用促進を図る

産官金の連携により、金融を通じて事業者の脱炭素化に向けた取組を着実に後押し

府有建築物のZEB化に向けた取組

◆ 新築におけるZEB化

- ZEB化推進に係る連携協定を締結した大阪大学とダイキン工業からの知見を取り入れ、ZEB化手法を検討
- 「ZEB化推進方針※」に基づくZEB化の進捗状況

令和6年度	令和7年度（予定）
○実施設計：生野警察署、生野支援学校、 新工業系高等学校(仮称) ○基本設計：寝屋川高等学校、池田保健所、 曾根崎警察署	○工事発注予定：生野警察署、生野支援学校、 新工業系高等学校(仮称)、 曾根崎警察署

※ ZEB化推進方針： 今後、新築(建替えを含む)計画に着手する府有建築物のエネルギー消費性能は、原則ZEB Readyを目指す。
ただし、建築物の用途や特性等から実現できない場合でも、ZEB Oriented相当以上とする

◆ 既存施設におけるZEB化

- 西大阪治水事務所のZEB基準への適合を目指し、ESCO事業を活用して事業者を選定

●事業スケジュール(予定)●

R6	R7	R8～
公募・設計	工事～完成	運用・管理
		



<民間提案による高効率設備への更新対象>

- R6年度は府有施設 5 施設にてZEB化改修可能性調査を実施
- 今後、ZEB化される西大阪治水事務所の費用対効果などを確認し、ZEB化の推進方法及びZEB化可能性について検討の上、他施設所管部局へ働きかける

住宅・建築物分野における府民等の行動変容を促す取組

- エネルギー消費量の約3割を占める建築物分野における取組が重要
- 住宅・建築物分野での脱炭素化の取組を加速するため、府民・事業者の行動変容を促進

在阪建築関係4団体※と「**省エネ住宅・建築物の普及啓発の協力に関する協定**」締結（R6.3）

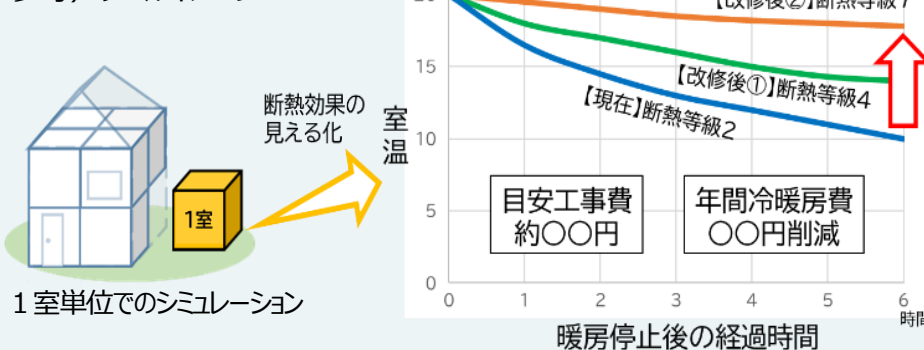
※在阪建築関係4団体：（公社）大阪府建築士会、（一社）大阪府建築士事務所協会、（公社）日本建築家協会近畿支部、（一社）日本建築協会

＜主な取組例＞ ～ 在阪建築関係4団体等と連携し、各種取組を推進 ～

◆ 住宅断熱性能可視化シミュレーションツールの開発 ＜環境保全基金活用＞

- ・住宅の断熱性向上による効果を容易にシミュレーションし見える化できるツールを開発・公表（R7.3予定）

参考）ツールイメージ



（府民に対しての効果）

- ▶ 府民自らがツールを使って、断熱化の有用性を実感

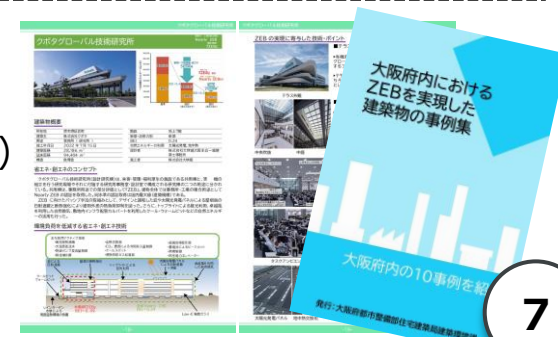
（設計者等に対しての効果）

- ▶ 建築主への説明の際に、ツールを活用し、断熱化の有用性を見える化してわかりやすく説明が可能

広く活用を促し、府民等の断熱性能の理解向上により、ZEH等省エネ住宅の普及促進を目指す

◆ 大阪におけるZEB事例集の作成

- ・大阪府内に建築されたZEBを紹介する事例集を作成・公表（R7.3予定）
- ・ZEB実現に寄与した省エネ等の技術情報やポイントを発信



府営住宅活用地におけるZEHの誘導に向けた取組

- 府営住宅の建替事業等により創出した土地（活用地）の処分にあって、**令和6年度より、脱炭素化に寄与する条件として、住宅を建築する場合は、原則ZEH水準以上を要件化し、公募を実施**

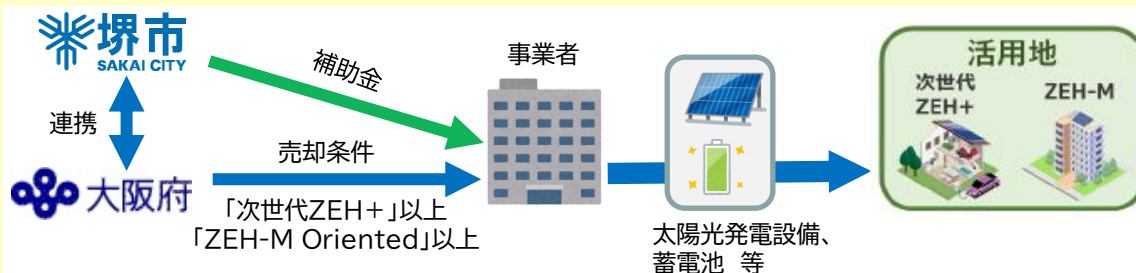
◆「竹城台第3住宅 次世代ZEH供給モデル事業」の実施

- ・ 泉北ニュータウンの府営竹城台第3住宅の活用地の処分において、府と堺市が連携し、脱炭素のまちづくりに向けたモデル事業を実施（所在地：堺市南区竹城台三丁、面積：1.23ha）

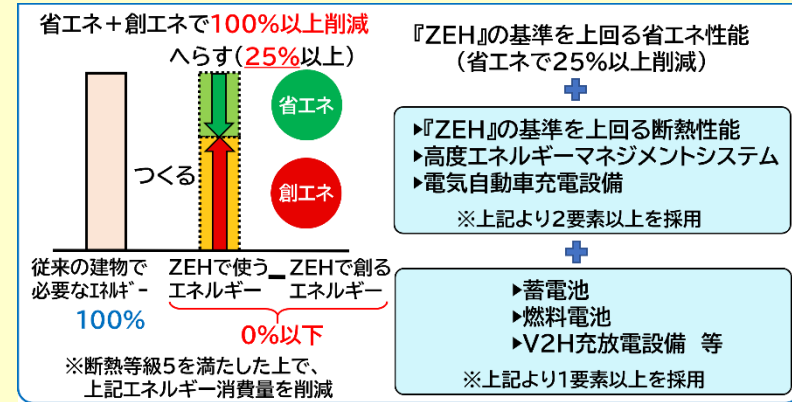
<モデル事業概要>

- ・ 戸建て住宅は先導的な住宅「次世代ZEH+」以上、共同住宅は「ZEH-M Oriented」以上の水準を確保することを要件化
- ・ 堺市がカーボンニュートラルの実現に貢献する事業に補助金を交付
- ・ ZEH普及促進のための効果的な啓発に向け、事業者による省エネルギー効果の検証を実施

【事業スキーム】



【戸建て住宅】「次世代ZEH+」



<スケジュール>

入札公告

令和6年12月25日（水）

入札及び開札

令和7年2月25日（火）

水素等の次世代エネルギーに関する支援・取組み

大阪港湾部における次世代エネルギー拠点形成

- ・大阪港湾部における水素、アンモニア、e-メタンの供給拠点形成に取り組む企業グループの動きあり。
- ・水素・アンモニアの供給拠点形成をめざす企業グループの取組みが**国支援事業（FS事業）に採択（R6年5月）**

<企業グループによる知事訪問>

令和6年11月11日、三井物産(株)・三井化学(株)・(株)IHIの企業グループが、水素・アンモニア供給拠点形成をめざす取組みの報告のため、高石市長とともに知事を訪問。

→府は企業グループの取組みを応援することを表明。



アンモニア拠点候補地である三井化学大阪工場（高石市）
出典：三井物産株式会社ホームページ

- ・府は、拠点形成の実現に向けて、CNP推進協議会「次世代エネルギー拠点形成部会」等を通じて企業グループの支援を引き続き実施する。

⇒**関係部局には、地元調整や法令対応等、円滑な事業化に向けた協力を引き続きお願いする**

FC商用車の導入・商用水素ステーション整備

- ・国土軸上に位置し産業集積地域である大阪は、トラックによる基幹物流の一大拠点であることに加え、産業を支える輸配送も活発であり、物流のCN化に貢献する水素燃料電池（FC）商用車導入の重要性は高い。
- ・物流のCN化により、ものづくりの街・大阪の製品に環境価値を付加し、世界から選ばれることにつなげる。
- ・国は「FC商用車を集中的に導入する重点地域」を選定する方針であり、府は選定に向け検討中。
- ・関係者とともに、FC商用車の導入・水素STの整備の促進をめざした取組みを推進。

「おおさか水素ステーション整備促進協議会」設置（R7年1月30日設置、事務局：商工労働部）

目的：府域におけるFC商用車の導入拡大および水素ステーションの整備促進に向けた課題抽出や対応方策の整理、運用方策などを検討

会員：水素ステーション整備事業者、自動車メーカー、バス事業者、運送事業者、荷主事業者、官公庁・団体



FC大型トラック
出典：経済産業省ホームページ

⇒**関係部局には、積極的な、水素ステーション整備用地の情報提供をお願いする**

議題(2)

大阪府地球温暖化対策実行計画の見直しについて

国の動向（地球温暖化対策計画の見直し）

地球温暖化対策計画（案）公表（令和6年12月24日）

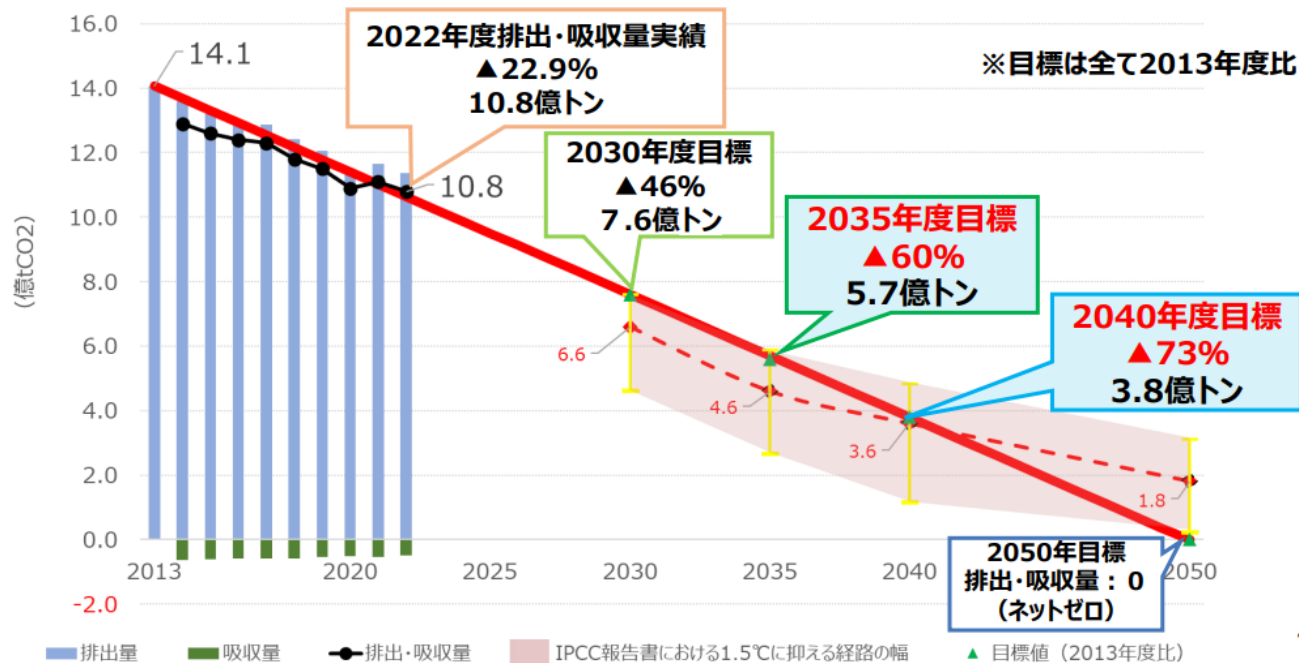
- 計画期間：閣議決定日から2040年度末
- 温室効果ガス削減目標（2013年度比）

2030年度	2035年度	2040年度
46%削減	60%削減	73%削減

※第7次エネルギー基本計画（案）：2040年度の再エネの発電電力割合は4～5割程度

次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しについて

脱炭素技術の進展や国の計画の見直し状況等を踏まえ、令和7年度中に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を見直す

見直しの方向性

万博開催によるインパクトを活かし、**国が定める削減目標以上**をめざして、**脱炭素と経済成長の両立**を図りつつ、カーボンニュートラルに向けた取組を加速させる

主要な検討事項（案）

全庁的な議論により、効果的な取組を計画に盛り込む

- 新たな技術や仕組みの社会実装： 再エネ等の新技術（ペロブスカイト太陽電池、水素・アンモニア・e-メタン等）やCO2排出量の見える化の仕組み等
- 中小事業者の脱炭素推進： 金融を通じた脱炭素経営の促進や技術開発・ビジネス化の支援等
- 住宅・建築物の省エネ等の推進： さらなる省エネ等環境配慮を促す仕組み等
- 電動車の普及促進： 商用車の電動化推進や充電インフラ整備の促進等

「ふちよう温室効果ガスアクションプラン（大阪府地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」についても、政府実行計画の見直しを踏まえて見直す

政府実行計画（案）の削減目標

2013年度比

2030年度

50%削減

2035年度

65%削減

2040年度

79%削減